

出稼ぎニッポン人に見る日本の過疎化

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

最近相次いで、日本人の海外就労の特集番組を見た。オーストラリアやニュージーランド、カナダなどに単身出向いて職に就く日本人の若者が急増しているのである。

農業、寿司職人、介護職など、職種は様々。ブルーベリーの摘み取りアルバイトが、折からの為替円安もあって一日6時間労働で月収50万円。シェアハウスに泊まり込んで月20万円を貯金できるという。中には介護職で月収90万円、貯金50万円という人もいた。日本人が、海外旅行で物価の高さに悲鳴を上げる一方で、海外で稼ぐことができれば逆におおいに蓄財できるようになったのである。多くは日本での教師、自衛隊員、理学療法士など、安定した職を捨ててきた若者たちである。その決断と行動力には惜しめない拍手を送りたい。

しかしながら、日本経済というマクロ的な見地からすると、これは由々しき事態である。日本の貴重な若い労働力が国外に流出するため、GDP一すなわち国内での付加価値生産能力が低下してしまうのである。

思えば、日本の国際化は、企業の海外進出から始まった。はじめは海外に拠点を設けて販路を拡大し、モノの輸出という形で国富を蓄積した。その後、安い労働力を求めて途上国への生産移管が進み、さらには、成長する途上国市場に売り込むために、商品開発や設計も現地化された。そしていま、企業の社員だけではなく、一個人としての労働者も海外に活躍の場を求める動きが広まってきた。日本の空洞化が、さらに多面化したということである。

出稼ぎニッポン人と表裏一体の変化が、日本に向かう外国人労働者の退潮である。ベトナム人を採用している日本企業からは、「かつて採用面接に赴いたときは、3人の枠に大勢の応募者が

殺到したが、いまは全く集まらない」と聞いた。日本での就労準備を支援する会社も「閑古鳥が鳴いている」そうだ。現在外国人労働者に大きく依存している日本企業では、先行きの労働力確保に強い危機感を募らせている。

かねてより、日本の外国人労働者の受け入れ態勢を巡っては、技能実習生という微妙な立場や、福利厚生面の待遇の違い、行政・病院などの多言語対応の遅れ、外国人に対して閉鎖的なコミュニティなど、生活環境にかかる制度・社会両面の問題が指摘されてきた。それでも日本が魅力的であったのは、金銭面のメリットにほかならなかった。それが、一時1ドル150円という数字を目の当たりにして、これからという人たちが就労先を見直してしまったのではないだろうか。

新型コロナを契機に、世界各国の労働需給は一変し、欧米では賃金が大幅に上昇した。これが、資源価格の上昇と同時進行したことで、数十年来のインフレと金融引き締めをもたらした。その影響は、日本にも為替円安と物価上昇という形で波及している。

世界中の人材獲得競争が激化する中で、果たして日本は、低賃金を続けたままで働き手を確保できるのだろうか。外国人労働者の受け入れ態勢面でも、根本的な意識改革が必要ではないだろうか。さもないと、企業の事業活動としての魅力も海外に、働き手としての魅力も海外にという形で、日本国内の空洞化が一層進んでしまう。少子化ともあいまって、国レベルで日本の過疎化が懸念される。

願わくは、出稼ぎニッポン人が、グローバル人材に育って日本に帰国し、開かれた日本を築く旗頭としてたくましく活躍してくれることを期待しつつ、最近の流れを見守ってほしい。